

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

事業名	事業概要	実績額(円) (H30年度)	実績額(円) (H29年度)	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
移住定住相談窓口業務	市内に移住定住を考えている方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	0	0	0	0	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 R2.3	71	44	66	82	電話等による相談や各種イベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報共有を実施し、相談件数を増やしている。	今までの相談手法に加えて、エイ・ダブル瑞浪の新人社員説明会に参加して移住施策のPRを実施した。	A	◎	継続	県や市内企業などと連携して市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。	市民協働課
移住定住促進奨励金交付事業	市内で新築もしくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	28,125,457	19,107,061	11,280,609	3,440,500	制度の年間申請件数	-	200	件	毎年 R2.3	148	136	119	49	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けて積極的にPRや申請時に移住者へアンケート調査を実施した。	B	◎	継続	平成32年度申請受付までの期限措置。効果検証と見直しを行い、期限延長を検討していく。	市民協働課
若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業	市外から転入する40歳未満の夫婦世帯で、市内の民間賃貸住宅に住居する方を対象に奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	4,671,764	2,107,059	31,343	-	制度の年間申請件数	-	50	件	毎年 H31.3	15	27	3	-	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けて積極的にPRや申請時に移住者へアンケート調査を実施した。	C	◎	継続	エイ・ダブル瑞浪の進出に伴い、新規雇用の市外からの転入を促すため対象期間を延長した。	市民協働課
空き家・空き地バンク事業	市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をしてもいい、利用を希望する方へ紹介します。	137,720	128,962	207,241	1,890,728	バンク物件の年間成約数	2	10	件	毎年 R2.3	4	8	16	11	空き家・空き地バンクへの登録物件が少なかったため。	移住定住に向けてバンク物件について不動産事業者と連絡調整した。	C	◎	継続	平成30年度より物件取扱基準を設け、バンク利用者が求める物件の所有者へ提供を求めていく。	市民協働課
空き家等改修補助事業	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約もしくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	1,001,444	2,633,930	4,284,915	1,123,000	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 R2.3	1	3	5	2	空き家・空き地バンクに登録した物件から売買契約に至った件数が少なかったため。	空き家・空き地バンクからの空き家購入者増加に向けてのPRを実施した。	C	◎	継続	制度活用を促すため、バンク登録物件の増加を図る。	市民協働課
優良住宅地開発支援事業	民間事業者による、太陽光などの地産地消型再生可能エネルギーの活用を目的とした優良住宅地の開発を支援します。	0	0	0	0	優良宅地敷の増加	-	300	戸	R2.3	0	0	0	0	民間事業者により実施に向けた調整中のため。	-	D	○	継続	平成30年度未実施。継続検討。	市民協働課
新規定住者健康管理事業 (H28年度終了)	20歳以上の転入者が健康診断を受ける場合の費用の一部を補助します。	終了	終了	20,000	36,804	制度の年間申請件数	-	5	件	H28.3	終了	終了	2	4	終了	終了	終了	終了	終了	終了	健康づくり課
移住定住情報発信事業	本市の移住定住に関連した補助事業をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	6,408,783	2,675,767	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 R2.3	71	44	66	82	電話等による相談や各種イベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報共有を実施し、相談件数を増やしている。	今までの相談手法に加えて、エイ・ダブル瑞浪の新人社員説明会に参加して移住施策のPRを実施した。	A	◎	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同志会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。	市民協働課
東京圏からの移住支援事業 (H31年度開始)	東京23区に住まはる通勤者で、マッチング支援事業の登録企業に就業、または起業支援事業により起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付します。	-	-	-	-	制度の年間申請件数	-	2	件	R2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市民協働課
東濃圏広域観光PR事業	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内向けにPRします。	2,527,797	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	148	万人	R2.3	141	147	145	149	平成30年度は「豚コレラ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ホーロー」を販売する農産物等直売所「きなた瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数は例年並みの増減であったが、大湫宿への観光客数は順調に推移している。	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、スケールメリットを生かしたPRをすることができた。また、広域連携で取り組んだNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映を活かした観光PRでは、メディアやブログの活用についてノウハウを得ることが効果的であった。	B	◎	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に絡み、岐阜県大河ドラマ麒麟がくる「推進協議会」参加市町との広域観光PRを強化する。	商工課
観光情報発信事業	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメディア等を活用し観光情報の発信を推進します。	5,236,702	1,682,144	3,404,642	8,925,095	年間観光入込客数	136	148	万人	R2.3	141	147	145	149	平成30年度は「豚コレラ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ホーロー」を販売する農産物等直売所「きなた瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数は例年並みの増減であったが、大湫宿への観光客数は順調に推移している。	ドラマを活用した観光PRは効果的である。訪日外国人及び在住外国人が増加する中、観光パンフレットについても、インバウンド対策が必要である。	B	◎	継続	パンフレットやボスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行う。	商工課
大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業 (H31年度開始)	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	-	-	-	-	年間観光入込客数	136	148	万人	R2.3	141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果があったがなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言い難かった

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
大湊宿保存活用事業	大湊宿のまちなみを保存するため、町内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	5,149,910	-	61,169,657	24,293,769	大湊宿観光光込入客数	13,346	15,000	人	R.2.3	9,769	9,371	11,977	12,547	平成29年度から観測地点をコミュニティセンターから、「丸森」に変え、外部からの観光客のみをカウントするよう変更した。そのため昨年度は大湊宿の観光客数が数値として減少したが、本年度は昨年度数値より増加している。	「丸森」の活用は指定管理者が行い、四季折々の魅力ある事業を展開している。これまで丸森だけで活用を進めてきたが、今年度は「中山道まき17宿歩き旅」等の県事業や、大湊町まちづくり推進協議会との連携してイベントを企画することができた。	B	◎	継続	今後は、まちづくりコーディネーターの導入による外部からの意見徴収や、「新森」「米屋」等大湊宿の古民家活用事業者との連携を図ることでより、民間活力を利用した保存活用を行う。	商工課	
ゴルフの町みずなみP.R.事業	本市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてP.R.します。	2,377,399	2,394,819	910,051	1,300,000	ゴルフ場年間利用者数	53.2	60	万人	R.2.3	55.4	55.9	57.9	57.0	インターネットなどでのPRにより、ゴルフの町みずなみオープンゴルフ大会のP.R.とともに、各ゴルフ場のP.R.も行ったが、ゴルフ場利用者数が減少傾向にある。	オープンゴルフ大会決勝の参加者の6割が要知照、3割が市外県内であることから、通常時においてもゴルフ場を連携して市の特産品をP.R.することにより、市内飲食店、土産店（きなまた増源、ちわん屋）への誘客に繋げることができた。大会のPRではゴルフ場利用者を増やすことが難しかったため、瑞穂ICから見える位置に懸垂垂幕を掲げたり、P.R.オブジェ整備を行うなど継続的なPRが必要である。また、ゴルフ人口増加のため小学生と保護者向けにスナックゴルフを行った。2回を想定したが、雨天により1回のみとなったが、予約も埋まり、ニーズがあることが認識できた。	B	◎	継続	年間50万人以上が来客するゴルフ場との連携を強化して、市の特産品をP.R.することにより、市内飲食店、土産店（きなまた増源、ちわん屋）への誘客に繋げる。また、ゴルフ人口増加や、市内外にゴルフの町みずなみと認識していただけるよう、「ゴルフの町」のP.R.活動を継続的に行うとともに、市民向けにスナックゴルフを行うなど、市民がゴルフに触れる機会を増やしていくということが必要である。そのため、実行委員会を通してゴルフ場など多角的な視野で意見を交わし、有効な手段を検討し進めていくことが重要である。	商工課	
婚活支援事業	独身男女の出会いの場を創出するために、婚活パーティーなどの事業を開催する事業者・団体に交付金を交付します。	376,243	270,165	333,283	297,193	制度の年間申請件数	1	5	件	毎年R.2.3	4	3	4	4	毎年開催される主催者に加えて、新たに婚活イベントを開催する主催者の増やしたが、開催回数が増えなかった。	開催回数が増えるよう実施事業者の充実。	B	◎	継続	申請件数の増加を図るため、制度の周知を図る。	市民協働課	
不妊治療助成事業	不妊治療費の一部を助成します。	4,759,116	3,836,041	832,543	344,589	制度の年間申請件数	-	90	件	毎年R.2.3	52	40	18	12	H29年度途中から特定不妊治療申請開始していることで、実績値がアップした。	治療により妊娠・出産に至っている。	C	◎	継続	今後も周知に努め、継続実施していく。	健康づくり課	
妊婦健康診査助成事業	出産までに14回程度必要とされる妊婦健康診査の一部を助成します。	29,947,719	29,132,235	28,752,282	31,413,467	妊娠11週までの妊婦届出率現状維持(H31まで)	91.4	91.4	%	R.2.3	92.2	93.0	93.7	91.7	早期届出が高率を維持している。	経済的支援が健康管理に役立っている。	A	◎	継続	今後も継続実施し、妊婦の健康管理に役立っていく。	健康づくり課	
福祉医療費助成事業	出生から義務教育終了年度（中学生）までの子どもの医療費を助成し、無料化します。	130,942,057	138,069,721	144,979,942	145,159,078	年少人口	4,885	4,800	人	R.2.3	4,370	4,493	4,703	4,767	年少人口減少緩和に本事業を継続していることが寄与したため。	即効性のある事業ではないが、長期的に有効であり、「継続することが重要である」ということを得た。	D	○	継続	少子化で年少人口は減少傾向であるため、本評価となった。KPIの算出する必要がなくなる。子育て世帯の経済的支援策として継続して実施していく。	保険年金課	
1か月児健康診査等助成事業	生後1か月児の健康診査費用の一部を助成します。	706,953	646,458	713,075	765,225	健診受診率	79.4	100	%	R.2.3	100（見込：7月に判明）	75.0	75.0	76.0	健診受診率（年度健診受診者/年度出生者数）は100%、出生者全てが受診している。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	B	◎	発展	子育て世帯の負担軽減を図るため、平成31年度からは新生児健診検査費用も含め助成を継続していく。	社会福祉課	
病後児保育事業	市内幼児園・保育園に通う病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	4,436,760	4,438,504	4,375,000	4,405,704	年間利用者数	147	200	人	R.2.3	197	187	164	122	利用者数は少ないが、年間利用者登録者数は年々増加傾向にある。	更に利用者数を増やし、利用者数を増やす必要がある。	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	社会福祉課	
主食費無料化事業	市内幼児園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費（米、パン代）を無料化します。	4,675,000	4,755,560	4,821,280	4,479,500	3～5歳の園児数現状維持	744	744	人	R.2.3	779	793	799	750	園児数の増減により実績値も増減している。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	A	◎	継続	子育て世帯の経済的支援策として継続して実施していく。	社会福祉課	
放課後児童クラブ事業	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	46,911,270	46,777,200	37,627,000	36,604,000	年間登録児童数	261	280	人	R.2.3	261	260	258	269	人口減少により対象児童も減少しているが、実績値には変動がなかったから、放課後児童クラブに対するニーズが年々高まっていると考える。	各放課後児童クラブに対する補助を実施する中で、施設等による児童クラブに対して指導を行った。また、各児童クラブの情報交換の場を設け、課題共有に努めるなど実態把握を行った。	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	社会福祉課	
子育て環境整備事業 (H28年度終了)	市内の民間企業の育児支援に向けた取り組みを推進します。	終了	終了	0	0	「岐阜県子育て支援ワークシメント企業」認定事業所数	-	1	団体	R.2.3	終了	終了	1	0	終了	終了	終了	終了	終了	終了	終了	社会福祉課
ママ・カフェアライアンス支援事業	妊娠・子育て中のお父さん、お母さんの情報交換や子育て支援に携わる団体に委託し、各種イベント・講座を開催します。	400,000	387,160	341,880	-	参加者	-	850	人	毎年R.2.3	1,360	1,190	250	-	実績値は、ほぼ変動ありませんが、国補助制度拡大により各放課後児童クラブに対して補助を拡大している。	仕事と子育ての両立支援となるため、今後も継続していく。	A	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	社会福祉課	
三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業	三世代同居または近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	3,585,971	1,699,060	647,002	-	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年R.2.3	40	18	11	-	広報、ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPRや申請時に移住者アンケート調査を実施。	A	◎	継続	平成33年度申請受付までの期限措置、効果検証と見直しを行い、期限延長を検討していく。	市民協働課	

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果があったが「事業評価」【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言い難かった

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
奨学金給付事業	教育の機会均等を確保し、優秀な人材を育成するために、大学生・高校生を対象に奨学金を支給します。	17,161,200	16,730,298	15,344,700	16,105,420	制度の年間申請件数	32	40	件	毎年 R2.3	26	53	47	46	毎年、広域でのPRや市内小中学校、事業管内の高校、短大、大学等による事務職員派遣体制を強化しているが、30年度は金額の増減、成績要件がない他の給付奨学金制度の周知により、昨年並に比べ、応募人数の減少が生ずる恐れがある。	引き続き制度の周知に努める。	D	○	継続	給付型奨学金に対するニーズが高いこと、教育の機会均等と優秀な人材の育成に寄与しているため。	教育総務課
幼児園空調設備整備事業	保育室への空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	7,376,101	6,133,940	12,611,015	17,488,078	設置園数	5	8	園	H31.3	8	6	6	5	市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。	快適な環境で保育ができるようになった。	A	◎	終了	工事実績で計上している。市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。	社会福祉課
地場産業等活性化事業 (H27年度終了)	陶磁器デザイナーなど、様々な業種における高度な技術の取得を目指して新たに人材を雇用する企業を支援します。	終了	終了	終了	4,256,441	制度による新規雇用者	-	3	人	H28.3	終了	終了	終了	3	終了	終了	終了	終了	終了	終了	商工課
みずなみ焼等販路開拓支援事業	みずなみ焼等を広く国内外にPRするために、見本市への出展等の販路開拓を支援します。	12,958,781	13,836,295	14,467,455	14,094,514	参加企業数	65	70	社	R2.3	延べ54社 (国内 5社 (国外)	延べ72社 (国内 6社 (国外)	延べ 74社 (国内 7社 (国外)	74	参加企業は減少傾向にある。見本市等出展は経費負担のほか、人的負担も大きい。人材不足等も影響していると考えられる。	販路開拓の成果報告会を開催し、成果の内容を確認した。特に輸出が好調で、事業者は継続出展することで、海外からのバイヤーとの信頼関係が構築できている。	D	○	見直し (改善)	事業者の見本市への継続的な出展が取り戻されている。出展支援は産業活性化に有効であるが、参加企業数を増やす取り組みが必要である。	商工課
産業振興センター再整備事業	現在の産業技術研究所の一部を地場産業の拠点として再整備し指定管理者制度を導入します。 ※H29(2017).4.1指定管理制度導入	19,398,500	23,999,596	244,211,609	6,967,080	センターでの販売額の増加	11,400 千円	20	増	R2.3	△ 12	20	-	-	H29年度の「ちやん屋みずなみ」のオープン後、販売額が向上していたが、30年度は減少に転じた。季節ごとに商品を入替するなど、来店者の購買意欲を促進させる工夫を行ったほか、定期的なセールや高校生を巻き込んだワークショップを実施し、販売額・客数を増やす取組を行っているが、リニューアル後の自然減による客数減少による影響が大きく、開始前KPI値を下回った。	販売額増に向けた集客策として、セールやワークショップ等の取り組みに加え、指定管理者のアプローチにより、目につき親しみやすい建物とするため、年度途中で建物外表変更を施した。全体の客数・販売額が減少する中、外表変更後は、前年同期比で客数・販売額も増加しており、一定の効果が見られる。	D	○	見直し (改善)	販売額・客数を増加させるため、外表変更に加え、専門家によるインテリアの見直し及び飲食スペースの検討も行われている。複合的・継続的な取組で、集客性を高め、ものづくりの拠点としての施設活用が期待される。	商工課
工業用地等創出事業	工業用地に適した用地を調査し、新たな雇用場の確保を目指します。	0	0	0	8,845,200	新規工業用地創出件数	-	1	件	R2.3	0	0	0	0	-	-	D	○	見直し (改善)	釜戸町宿内での工業用地の整備を継続して行い、工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。	商工課
企業立地奨励事業	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。	11,216,532	19,764,299	15,792,181	22,258,400	支援による立地工場数	1	3	件	R2.3	0	1	0	2	平成30年度中に新規企業に対する奨励金の交付はなかったが、民間が所有する工場跡地等を活用することで、自動車関連企業が新たに2社(AW増援、タキヤスト東和隆業)市内で創業を開始した(奨励金の交付は令和元年度)。	民間所有の工場跡地を活用した企業誘致が有効であったため、引き続き、民間所有地や学校跡地の活用した企業誘致で稼働して企業誘致を図っていく。	D	○	継続	企業誘致における経済活性化と雇用の創出の両面で有用であるため。	商工課
新たな事業チャレンジ支援事業	市内において新たな事業を実施する方に対し、必要な経費の一部を補助します。	14,292,000	11,440,000	21,183,000	12,112,032	制度の年間申請件数	1	10	件	毎年 R2.3	10	7	7	3	昨年度より、補助率を1/2から1/3とした上で、申請時に交付決定を行った日から申請に専念期間を設け、事業内容について審査を行い、本補助事業の趣旨に資する事業者へ支援ができるように変更したことで、より多くの方が本制度を利用できるようになったこと、目標達成件数に近づいたこと、(申請10件、補助金採択7件)	補助金制度単独での取組みでなく、他の創業支援メニュー(例えば創業支援セミナー、創業後のアフターフォロー等)と組み合わせ、一体的な取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	A	◎	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用の促進に有効であるため、今後も継続して実施していく。	商工課
雇用確保支援事業	高校生の市内企業への就職を促進します。	1,110,682	995,036	-	-	制度による雇用者数(累計)	-	10	人	R2.3	14	-	-	-	中京高校就職者61人中7人が市内就職で、うち5人が説明会参加企業へ就職。福浜高校就職者37人中11人が市内就職で、うち8人が説明会参加企業へ就職。両校ともこの事業実施する前の年度より、市内企業への就職率が倍増した。	市内高校と連携し行うことにより、多くの参加者を見込むことができた。また、今年度より企業側に対して約5,000円を徴収したが、昨年より参加申し込みが増えたことにより、企業側にも合同企業説明会が有効な事業となっていることが確認できた。	A	◎	継続	人口が減少するなか、人材の流出防止のため、今後も企業説明会を開催して市内企業への就職促進と職場定着を図る。	商工課
プレミアム商品券発行事業 (H27年度終了)	市内の消費喚起を促すため、市内の協力店で使用できるプレミアム商品券を発行します。	終了	終了	終了	32,402,463	消費喚起額	-	180,000	千円	H28.3	終了	終了	終了	180,000	終了	終了	終了	終了	終了	終了	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは見えなかった

基本目標1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略 戦略

やりがいを  
持つて  
働く  
なら  
成長  
できる

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
建設券発行事業	市内の消費喚起を促すため、住宅の改修等の際、市内の協力店で使用できるプレミアム付き建設券を発行します。	17,427,525	17,332,992	-	32,402,463	経済効果額(推計)	-	330,000	千円	H31.3	360,904	411,729	未実施	547,432	本事業のKPIは発行した建設券が全て販売・使用されることを趣旨とし、KPI値は平成27年度実施時の発行額(3億3千万円)を設定している。平成30年度は2億2千万円の発行額で事業を実施し、完売。前年度に比べ工事金額は減少しているが、工事件数は前年度同等の受注に至っている。	広報紙等により広く周知を行ったが、アンケートより、購入者の60%が建設業者からこの事業を教わってもらった」と回答しており、参加(登録)する事業者数を増やすことが、市民への周知・事業促進の力になると。次回以降も参加事業者数を確保しながら、有益な周知活動を展開していく。	A	◎	継続	建設に関する需要を喚起し、市内経済の活性化に資する事業である。(経済状況を見ながら実施を継続する)	商工課
創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。(新たな事業チャレンジ支援事業含む)	14,787,000	12,115,840	21,585,248	-	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	-	80 12	件 件	毎年 R2.3	82 12	85 8	55 10	創業支援事業計画が4年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきた効果により、相談件数、創業者数共に目標を達成することができた。	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの支援メニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	A	◎	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用の促進に有効であるので、今後も継続して実施していく。	商工課	
企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	14,146,664	142,373,877	-	-	社会人口増減	-	△195	人	R2.3	△14	△181	-	民間が所有する工場跡地等に自動車関連企業が新たに2社(エイダリア環境、タキスト東和産業)が市内で操業を開始したことにより、雇用された従業員が市内に居住し、目標を達成することができた。	学校跡地の活用や、民間所有の工場跡地を活用した企業誘致が有用であったため、釜戸町管内の工業用地の整備を進めつつ、今後も学校跡地や民間所有地を活用した企業誘致を行っていく。	A	◎	継続	釜戸町管内の工業用地の整備を継続して行う。工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。	商工課	
生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	335,450	315,400	2,299,800	2,345,000	直売所出荷者数	97	100	人	R2.3	90	95	94	89	みずなみ野菜づくり塾等で出荷者の募集を図ったが、天候不順の影響もあり、収穫量が減ったことにより、出荷者数も減った。	天候不順でも安定した出荷ができるように、栽培技術の向上につながる勉強会が必要である。天候不順によらず継続して野菜を出荷している農家と県とIAの栽培技術の共有を図る。	D	○	継続	野菜づくり塾を通じて農家に関心をもってもらうことは出荷者を増やすことにつながる。また、今回、出荷者数が減少した理由は天候によるもので、新規出荷者も増えているので、事業としては効果があるといえる。	農林課
有害鳥獣被害防止対策事業	ICTを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	8,467,277	6,869,595	6,654,924	10,885,970	有害鳥獣被害額	29.5%増	50	%減	R2.3	14.2%減	66.6%減	94.5%減	17.5%増	捕獲数は毎年700頭だが、農作物被害が減少しない。理由としては、被害が水稲だけでなく、高収益作物に及んでおり、被害額が増加した。インフラの豚コレラ感染の影響もあり、猟期中の捕獲が行えない期間があったため、被害額が増加したのではない。	ICT使用により、ワナを見回りのスケジュールの効率化を促している。また、ワナの効率的な設置等、捕獲意欲の向上に繋がっている。引き続き、鳥獣捕獲実施者との被害箇所への同行を行い、精度の高い捕獲が出来るよう努める。	C	◎	継続	機器は、鳥獣捕獲実施者から作業の効率化、捕獲意欲の向上にも繋がるとの意見を頂いている。捕獲と併せて防護柵設置などの防除を進めることにより、農作物の被害を低減させた。	農林課
農地中間管理事業	農地の貸し手と農家の担い手のマッチングを行い、農地の集約を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	648,102	7,499,734	942,221	2,980,163	農地の集積率	14	50	%	R2.3	33.5%	21.0%	18.9%	17.3%	地域の担い手に事業を周知し、事業を利用する担い手が増えたことにより、集約が進んだ。また、圃場整備が完了したタイミングで集約を促すことにより、まとまった農地を集約することができた。	圃場整備を期に事業を利用した、しつかりした契約を結びたいという所有者が多かった。今後も圃場整備後の条件の良いまとまった農地の集約が期待できる。	C	◎	継続	制度を利用した農地の集約が進んでおり、担い手の制度の認知度も上がってきているため今後も継続していきたい。	農林課
瑞浪ポークPR推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーク」を使った料理イベントや取扱飲食店の啓発パンフレットの作成により、特産品のPRを推進します。	968,457	924,753	953,893	4,659,031	協力事業所数	22	32	店舗	R2.3	33	10	8	19	事業の内容により協力事業所数が変わる。平成30年度はポークのグルメイベントを行い、前年度と同数の10店舗が参加した。また取扱飲食店も30店舗を超え、パンフレットに掲載することで、市の特産豚肉を一体としてPRすることにつながっている。	これまで食材としてポークを使っていたことがない店舗が、イベント出店のために初めて使用することにつながっており、イベントの実施が、飲食店のポークへの理解や流通拡大にも結びついている。	A	◎	発展	これまでの、主に市内へ向けた特産品PRから、より広範囲へ向けたPRができるイベントの実施方法を検討しながら事業を発展・継続する。	商工課
瑞浪特産品販売事業(H27年度終了)	大手ショッピングサイトを活用し、瑞浪ポークの消費喚起につなげる。	終了	終了	終了	690,951	消費喚起額	-	350	万円	H28.3	終了	終了	終了	132.2	終了	終了	終了	終了	終了	終了	農林課
瑞浪ポーク販路拡大支援事業(H27年度終了)	東京、名古屋等の大都市圏で創業する瑞浪ポーク専門飲食店を支援するとともに、本市の情報発信スペースを設け、瑞浪ポークの大都市圏での知名度アップと本市の移住定住施策、観光情報等のPRを行います。	終了	終了	終了	4,333,237	大都市圏での専門店舗設置件数・大都市圏からの移住定住相談件数	-	2 10	店舗 件	H28.3	終了	終了	終了	2 5	終了	終了	終了	終了	終了	終了	農林課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果があった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは見えなかった

基本目標2 快適な暮らしを実感する

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
環境多様性保全事業 (H28年度終了)	環境保全のため、地域住民との協働により、黒の田舎の保全活動及び生物調査を行います。	終了	終了	52,360	3,240,000	湿地保全地区数	-	1	地区	H29.3	終了	終了	1	1	終了	終了	終了	終了	終了	終了	環境課
新エネルギー利用推進事業 (H30年度終了)	新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システム設置費の一部を補助します。また、新エネルギーの導入支援について検討します。	6,016,000	4,389,000	6,255,000	10,420,000	太陽光発電設置件数	584	1,100	件	H31.3	802	758	720	666	太陽光発電システムの普及と電力の固定価格買取制度における買取単価が引き続き下落したことにより、前年度と同程度の申請件数となったと推察される。	太陽光発電システムが一定量普及したため、地球温暖化や災害対策を目的として、太陽光発電の自家消費等を促す新たな補助事業創設する。	B	○	終了	太陽光発電システムの普及により、補助件数が減少してきており、新エネルギー利用の促進において、一定の効果を得られたと考えるため。	環境課
エネルギー利用最適化事業 (H31年度開始)	地球温暖化や災害対策のため、太陽光発電の自家消費を促し、家庭用燃料電池等の設置費の一部を補助します。	-	-	-	-	年間補助件数	-	56	件	R2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境課
合併処理浄化槽設置補助事業	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対しての負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。	27,038,640	54,335,900	52,204,950	72,746,820	設置補助件数	1,485	1,800	件	R2.3	1,709	1,676	1,623	1,561	平成25年度から実施している上乗せ補助の効果により、目標の1,800基に対して1,709基まで到達した。	一般家庭向けの合併浄化槽に対し、令和2年度まで上乗せ補助を継続し、PRに努めることで、水質向上を促進する。	B	○	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。	上下水道課
優良住宅地開発支援事業 (再掲)	民間事業者による、太陽光などの地産地消型再生可能エネルギーの活用を目的とした優良住宅地の開発を支援します。	0	0	0	0	優良宅地数の増加	-	300	戸	R2.3	0	0	0	0	民間事業者により実現に向けた調整中のため。	-	D	○	継続	平成30年度未実施。継続検討。	市民協働課
瑞浪北中学校施設整備事業	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせて、ゼロエネルギー化を目指した学校を建設します。	3,091,772,061	563,531,930	528,564,679	315,673,629	スーパーエコスクールの設置	-	1	件	H31.3	1	0	0	0	当初の目標通り、スーパーエコスクールとして瑞浪北中学校が完成した。今後は環境教育を進め、ゼロエネルギーの実現を目指す。	瑞浪北中学校は、多くの省エネルギー手法を取り入れているため、学校だけでなく、あらゆる施設の新築、改修等の「省エネモデル」となる。	A	○	終了	今後は環境教育を進め、ゼロエネルギーの実現を目指す。	教育総務課 (学校統括推進室)
児童生徒学業支援員派遣事業	LD (学習障害) 、ADHD (注意欠陥・多動性障害) 、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かい個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	27,769,900	25,272,780	24,310,370	24,362,400	落ちこぼれ児童が受けられている生徒の新着状況維持 (H29(2017))	84.6	91.7	%	毎年 R2.3	91.7	91.7	87.5	84.6	配置された学業支援員が、児童生徒の困り感に応じた支援を行うことで、落ちこぼれ授業に参加することができる。	学業支援員が、児童生徒の困り感に応じた支援を行うことで、落ちこぼれ授業に参加することができる。	A	○	継続	多様なニーズに応じた学業支援員の配置は、児童生徒が落ちこぼれ学校生活を送るために必要である。今後も、学校現場の実情を踏まえ、学業支援員の適正配置を行っていく。	学校教育課
QUアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQUアンケート (楽しい学校生活を送るためのアンケート) を実施し、学級経営に活用します。	888,240	861,880	822,360	886,600	学級生活不満足層以外の生徒数の割合	-	86	8	R2.3	85.9	-	-	-	8割を超える生徒が、所属する学級に対して居心地のよいと感じ、学校生活を意欲的に行っていると考えられる。	QUアンケートによって得られた客観的なデータをもとに、個別の面談を行うことで、学級経営の方針を見直し、よりよい学級生活を送ることで、生徒の居場所づくりに役立てることができる。	B	○	継続	いじめの未然防止、早期発見・対応を進めるためには、QUアンケートを活用した生徒の人間関係の把握を、より丁寧に行っていく必要がある。	学校教育課
防災情報連携システム整備事業	南海トラフ巨大地震、クララ豪雨に伴う洪水や土砂災害等の深刻な防災情報を各家庭に確実に伝達するために、新型防災ラジオシステムを整備し、各家庭に貸与します。	8,786,880	8,786,880	8,921,880	296,784,000	事業対象世帯	-	100	%	R2.3	87.9	87.4	85.6	82.3	自治会加入者には導入時に貸与を完了しているため、転入者、自治会未加入者、事業所が対象となり、貸与率は微増であった。	増加分の大半は、市民課窓口で直接案内している転入者となっている。貸与率を上げるためには、自治会未加入世帯、事業所への周知を強化する必要がある。	B	○	継続	継続的に広報紙やチラシによりラジオの貸与について周知する。また、商工会議所に依頼し、事業所への周知を拡大する。	生活安全課
防災訓練実施事業	区や組単位の小規模防災訓練の指導および支援を行い、市民の防災意識の向上に努めることと、地域の防災力の向上を図ります。また、地域の防災リーダー等で組織する「みずなみ防災会」に交付金を交付し、同会の防災活動の活性化及び会員の資質向上を図ることで、地域における防災訓練の実施を促進します。	317,020	534,854	327,399	488,515	防災訓練実施率 (実施回数÷全自治会)	-	100	%	R2.3	81.3	80.4	79.4	-	全107自治会内の、87自治会で防災訓練が実施され、前年度の86自治会をわずかに上回った。前年度実施したほとんどの自治会で訓練が行われているが、新たに実施する自治会もいくつかあった。	実施自治会の大半は、年間行事に訓練を組み込むなど、継続的に実施している。そのため、未実施の自治会へ訓練指導を行う、みずなみ防災会の活動が活性化・効果的なものとなるよう訓練メニューの追加・改良などが必要である。	B	○	継続	区長会等で訓練の実施について周知するとともに、未実施の自治会に対して、訓練実施を強く呼びかける。	生活安全課
地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	864,445	1,131,680	883,323	831,663	防災リーダー、防災士養成数	123	220	人	R2.3	199	184	156	142	受講しやすい環境を整備するため、講座日程を4日前から3日前に短縮したが、受講者は15人となり、前年を下回った。また、受講者はほとんどは地域や事業所の方で、消防団員などの受講はなかった。	受講者の拡大を図るためには、消防団等の各種団体、学生などに対して受講を依頼する必要がある。	B	○	継続	防災リーダー養成講座を実施し、地域防災を担う人材を育成する。また、講座の開催にあたっては、消防団等の各種団体に依頼するなど受講者の拡大を図る。	生活安全課
耐震診断促進事業	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。	1,315,440	618,840	2,058,480	1,863,280	耐震診断年間件数	43	50	件	毎年 R2.3	26	11	42	37	耐震診断実績件数は、耐震診断PR事業の強化により、昨年同様は増加したと考える。	耐震診断PR事業により、市内建築物の地震等災害に対する危険度の明確化に貢献することができた。今後も事業を継続し、更なる安全なまちづくりに貢献する。	D	○	継続	安全なまちづくりに継続が必要と考える。	都市計画課

【事業効果】 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果はなかった  
【事業評価】 ○: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言い難かった

基本目標2 快適な暮らしを実感する

重点戦略 戦略	事業名	事業概要	実績額 (円)	実績額 (円)	実績額 (円)	実績額 (円)	KPI	開始前	KPI値	単位	目標	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
			(H30年度)	(H29年度)	(H28年度)	(H27年度)		KPI値 (H26)	年月		(H30年度)	(H29年度)	(H28年度)	(H27年度)								
一 ら す な ら ぬ 環 境 で	耐震補強工事補助事業	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。	1,100,000	2,940,000	2,761,000	3,866,000	制度による耐震補強工事年間件数	10	5	件	毎年 R2.3	1	3	3	3	日常生活において耐震補強工事は安易に取り組めるものではないが、今後は広報活動の強化などにより耐震対策を促進させる。	ダイレクトメールなどを活用し、さらなる広報を行う。	D	○	継続	耐震工事により安全なまちづくりに寄与する。	都市計画課
	消防団員入団促進事業	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に即し、消防団の装備、教育訓練の充実及び処遇の改善を図ります。また、出会いバーティーや消防団協力事業所の増加等、活性化事業を実施し入団促進に努めます。	0	0	0	0	消防団員充足率	94.3	98.3	%	R2.3	86.0	88.2	89.9	91.1	各事業内で団員募集を取り組み消防団アピールを実施しているが、実績値が下向傾向である。各分団内による、団員確保への広報などを実施している現状である。	通年、各事業を展開するが若年層の減少や就業地が遠方等により団員確保等が困難であるが、事業を継続し団員確保に努める。	D	○	見直し(改善)	消防団は地域防災力の要であるため、女性・学生を含む消防団員の充足率向上に向けて継続して取り組む。	消防課
	応急手当普及啓発事業	救命においてきわめて重要である、救命事が来るまでの、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	0	0	0	救命救命講習年間受講者数現状維持	2,383	2,383	人	毎年 R2.3	2,156	2,288	1,924	3,130	平成30年度は平成29年度の事業を継続実施した。高校生にターゲットを当てたものの、計画どおり実施できなかった。	事業を継続実施し、希望者に現場で実践できるような講習ができるように指導者の育成に努める。女性分団を活用し普及啓発に取り組む。	D	○	見直し(改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取り組む。	消防課
	防犯活動推進事業	市民の防犯意識の向上のため、青色防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色防犯パトロールを支援します。	520,199	630,509	501,761	645,823	青色防犯パトロール実施地域現状維持	8	8	地区	R2.3	8	8	8	8	青色防犯パトロールの講習会を4地区で開催し、116名受講した。また、市内8地区で延べ495回のパトロールを実施した。前年度に比べ、パトロール回数は33回減少したが、要因は、パトロール実施者高齢化であると考えられる。	継続的にパトロールが実施されるためにも、参加者の低い若年層への呼びかけが必要である。	A	◎	継続	市民や防犯推進の会による青色防犯パトロールなどの防犯活動を継続的に支援する。また、若年層の加入拡大のため広報紙への掲載や、各学校へのパフレット配布などの周知活動を行っていく。	生活安全課
	防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、順次LED化します。	11,792,520	30,974,292	35,353,800	32,914,620	LED防犯灯設置割合	49.0	100	%	H31.3	100	89.6	78.8	64.3	市の防犯灯リストに登録のある防犯灯はLED化率100%となった。	地域の意向を踏まえた上で、設置箇所の変更や撤去等も含めた代替方法を提示する必要がある。	A	◎	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会が負担する電気料の軽減などの点から、引き続き、自治会要望に基づきLED防犯灯の新規設置を行う。また、自治会が把握していない蛍光灯があった場合は、自治会と連携して計画的にLED化を行っていく。	生活安全課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標3 元気な暮らしを応援する

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
リフト付き福祉タクシー利用助成事業	在宅で寝たきり状態の高齢者等が外出時に、気軽に利用できる移動サービスとして、リフト付き福祉タクシーを利用した際に乗車運賃の1/2を助成します。(上限3,000円)	20,200	17,400	24,070	18,260	制度の年間利用回数	22	20	回	毎年R2.3	7	8	17	16	新規利用登録者1名だったが、回数は前年度に比べ減少している。	在宅で寝たきり高齢者の外出を支援することができる。	D	○	継続	在宅で寝たきり状態の高齢者等が外出できるサービスを継続して提供する必要があります。	地域包括支援センター
三世帯同居・近居世帯定住奨励金交付事業(再掲)	三世帯同居または近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	3,585,971	1,699,060	647,002	-	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年R2.3	40	18	11	-	広報、ホームページ、各種イベント等申請時に移住者アンケート調査について周知がされてきたため。	移住定住に向けて積極的なPRや申請時に移住者アンケート調査を実施。	A	○	継続	平成33年度申請受付までの期限措置、効果検証と見直しを行い、期限延長を検討していく。	市民協働課
高齢者安心安えいほいほト事業	市の指定する講座を受講された方が、市に事前登録(ささエール会員登録)をして、介護施設(レクリエーション補助、植栽、屋内外の清掃等)や高齢者宅(ゴミ出し、電球交換等)で支援活動を行います。活動に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券と交換できます。	517,747	298,916	-	-	ささエール会員登録者数	-	80	人	R2.3	32	28	-	検討	会員登録を得るための指定講座の参加者が一定数あるが、さらに増やす必要がある。	自身の介護予防に加え、ポイント制度により、やりがいをもって会員が参加できる。会員の都合やできる活動野内容等により、無理なく活動ができる。	C	○	継続	支援者自身の介護予防をはかり、地域の支え合い活動の活性化と高齢者への支援活動を推進し、将来の住民主体サービスにつながる基礎を構築する。	地域包括支援センター
みずなみ健康21推進事業	健康の保持・増進のため若い世代に生活習慣病発症予防のための取り組みを進めていきます。早期から生活習慣病発症予防の意識づけができるよう30歳代健康診査を実施します。	3,157,498	2,742,026	889,719	3,696,183	30歳代健診受診者数	232	360	人	R2.3	275	287	306	272	個人通知対象を増やしたが受診数は増加しなかった。	不定期受診者に対し継続受診の意識付けができた。(不定期受診者の受診率は上がった)	B	○	継続	継続実施により生活習慣病発症予防に努めていく。	健康づくり課
健康診査事業	健康増進法に基づくがん検診と歯周病・(30歳代健診時)ピロリ菌検査等の検診を含む健康診査事業全般。その内、若い年代の子宮頸がん検診の受診を促すため、25歳・30歳・35歳に無料クーポン券を配布します。	32,998,863	34,868,590	32,741,956	38,053,494	クーポン券利用率	21.6	30	%	R2.3	19.6	19.9	21.0	21.2	無料クーポン券の利用者(受診率)は低下した。35歳の受診率は26.5%、非受診率は25.5%→20.2%とやや伸びたが他の年齢は低下した。検診の自己負担が無料にして受診率は顕著に増加しない。	利用率は年度により差があるが、約20%であった。無料クーポン券は受診率の向上に寄与しているが、検診の自己負担が無料にして受診率向上につながらなかった(影響しない)。今後、受診率向上につながる方法を検討していく。	D	○	終了	無料クーポン券は停止するが、受診率を若い世代に送付することで、受診率向上を目指す。	健康づくり課
早期生活習慣病予防事業(H30～みずなみ健康21推進事業に統合)	若い世代に対して生活習慣病予防、検診を実施することは、生活改善及び健康の意識づけの両面から効果が見られやすい。30歳代の市民に対して健康診査を実施します。	-	1,264,838	1,745,007	1,412,637	継続受診率	45.2	50	%	R2.3	-	48.1	42.8	43.6	-	-	-	-	継続	-	健康づくり課
東遼地医師確保奨励金交付事業	県、東遼5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨励金制度で医学生を支援します。	4,200,000	1,800,000	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	R2.3	0	0	0	1	年に1名ずつの医師確保を見込んだが、新規の被奨学生が増えず、増員していない。	奨励金による医師確保は、長い時間を要するが、医師を確保するためのひとつの手段として継続する必要がある。	C	○	継続	奨励金制度で継続支援することにより、地域に就任する医師を確保する必要があります。	健康づくり課
認知症サポーター等養成事業	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、出来る範囲での手助けをするボランティアの養成を行います。	100,350	102,280	97,880	98,700	認知症サポーター登録人数	2,475	4,200	人	R2.3	4,025	3,754	3,287	2,918	平成30年度は271人のサポーターを養成した。小中学校に加え、高校や大学と教育機関での実施が増えた。	地域連携事業を活用しつつ、小中学校で行われる総合授業において、学校と連携できる。	B	○	継続	認知症者に接する企業に加え、これからの高齢社会を支えていく若者に対して、認知症の理解を得ていく必要がある。	地域包括支援センター
一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。	7,520,955	8,524,170	9,131,112	5,856,792	介護予防教室参加者数	5,000	6,000	人	毎年R2.3	4,923	5,569	6,037	5,560	70代の教室と、理学療法士によるひざ痛・腰痛予防教室や足腰教室などの参加者は増加したが、60代の教室参加者は減少している。また、長寿クラブ等への事前講座の参加者が減少している。	ひざ痛・腰痛予防教室などは、リハビリ専門職である理学療法士が行っており、参加者も多い。地域で行う場合は区長や社会福祉協議会など共同で行うと新規の参加者の掘り起こしにつながる。	C	○	継続	新規の参加者と、男性の参加者が少ない。運動の教室だけではなく、幅広い趣向を凝らした介護予防教室の展開が必要である。	地域包括支援センター
老人デイサービス事業	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならぬよう介護予防を行います。	17,126,000	17,126,000	17,126,000	16,820,000	デイサービス年間利用者数	2,686	3,340	人	R2.3	2,985	3,120	3,220	3,024	新規利用者は80歳以上が多く、高い年齢層の自立支援に寄与している。制度上、利用者の介護認定によりデイサービスの利用がなくなり、減少となる。	入浴サービス等の自立支援に有効なサービスの利用を促す。利用促進があるため、利用促進には、関係機関と連携が必要である。	B	○	継続	介護保険を利用しない比較的低額な高齢者が、地域で安心して暮らすことができるよう、必要とされるサービスが提供されている。	地域包括支援センター
地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開設している市内の宅老所の運営を支援します。	2,800,000	2,500,000	2,110,000	2,300,000	制度による年間補助件数現状維持	2	2	件	R2.3	2	2	2	2	運営主体となる団体がいたため、現状維持となっている。	地域、家族、行政との連携・情報共有を図ることで、円滑な運営が可能となり、利用者等のニーズに応えることができる。	B	○	継続	宅老所に通うことにより、家に閉じこもりがちな高齢者が、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防となっており、その高齢者の拠点である宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。	高齢福祉課
地域公共交通対策事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	7,975,176(デマンド交通運行委託料)	6,106,536(デマンド交通運行委託料)	3,144,470(H29.10からデマンド交通運行委託料)	208,000	デマンド交通年間利用者数	213	3,000	人	R2.3	3,072	1,944	647	202	デマンド交通年間利用者数は、平成29年度が1,944人、平成30年度が3,072人と増加傾向にある。平成30年度は、稼働率0%、乗車人数1.75人であった。稼働率、乗車率ともにまだ伸びしろがあると考え。	運転免許証自主返納支援による公共交通機関の利用転換奨励や、観光客が利用できる運用を行ったことにより、新たな利用者・利用方法を見出した。デマンド交通、コミュニティバス、タクシーなど組み合わせ、効果的に利用しやすい公共交通施策を進める必要がある。	A	○	継続	バス、タクシーなど組み合わせながら、効果的な公共交通の運用を図っていくため、また、生活の足しだけでなく、観光での利用も見込めるため。	商工課
コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	40,347,095	40,508,241	38,847,221	37,610,117	コミュニティバス年間利用者数	96,781	80,000	人	毎年R2.3	77,399	75,740	84,416	91,723	朝の高校生利用が増えたことにより、全体の利用人数は増加しているが、一部のコミュニティバス(郊外路線)の利用人数は減少傾向にある。コミュニティバスが運行されている沿道地域の人口減少、通学で利用する児童・生徒の減少、デマンド交通への利用転換が主な要因と考え。	朝の高校生利用が増えたことにより、全体の利用人数は増加しているが、一部のコミュニティバス(郊外路線)の利用人数は減少傾向にある。コミュニティバスが運行されている沿道地域の人口減少、通学で利用する児童・生徒の減少、デマンド交通への利用転換が主な要因と考え。	B	○	継続	交通弱者の足の確保及び小学生の通学手段として、公共交通は必要不可欠なサービスであり、事業継続は必須である。	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
○: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標4 協働の夢づくり

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られたノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
まちづくり基本条例関連事業	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の拘束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	177,973	377,365	233,348	505,443	条例の認知度	-	80	%	R.2.3	20.1	22.1	27.1	21.8	広報みずなみや市ホームページ掲載するほか、学校や各種団体にもプリントを配布するなど行っているがなかなか認知度が上がっていない。	自治体広報におけるメイン媒体である広報みずなみやホームページを見られている方が少ないことがあった。	C	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めることが、地方創生につながるため。	市民協働課	
まちづくり地域交付金事業	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、まちづくり地域交付金を交付します。	13,023,384	10,796,662	12,815,790	9,891,145	制度の年間申請件数 現状維持	8	8	地区	毎年 R.2.3	8	8	8	8	市内8地区のまちづくり推進組織が、活性化や地区の課題解消に向けた活動に取り組むことができる。	各地区に、地区ごとの課題を認識させることで、まちづくり活動における交付金事業が定着化された。	A	◎	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため。	市民協働課	
まちづくりチャレンジ研究室事業	各地区のまちづくり推進組織や市への事業提案をもらう研究チームを設置し、若者のまちづくりへの参加を促進します。	151,076	418,188	425,652	176,861	若者の参加者数	-	20	人	R.2.3	0	18	24	13	市のまちづくり活動への支援が浸透し、市内の高校や大学が主体的に取り組むようになった。	研究員の募集は、学校等と連携することで、効率が上がる。一方で、既に就職している若者の取り込みには課題が残った。	C	◎	終了	市内大学等によるまちづくり活動への主体的な取組みにより、若者のまちづくりへの参加機会が確保された。	市民協働課	
まちづくり活動の支援	まちづくり活動の支援																					
まちづくり活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指す。	779,996	987,442	674,894	625,825	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 R.2.3	6	5	5	5	本事業の認知も高まり、申請団体数が増加した。市民活動がより活発になってきたことがうかがえる。	市広報を活用し、補助事業をPRするなど、更に市民活動の活性化を支援する。	A	◎	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため。	市民協働課	
市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	1,031,280	1,045,300	1,074,840	1,065,910	対象市民	-	100	%	毎年 R.2.3	100	100	100	100	コミュニティ活動やボランティア活動を促進すると共に、安心して活動してもらうためにも、今後も継続して事業を行う必要がある。	自治会等を通じ、幅広く周知することで、よりコミュニティ活動等に取り組んでもらうことができる。	B	◎	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため。	市民協働課	
まちづくり活動拠点施設整備事業 (西分庁舎) (H27年度終了)	西分庁舎をまちづくり活動の拠点として整備し、市民活動や情報発信・情報共有の場として活用します。	終了	終了	終了	147,732,130	拠点設置件数	終了	1	件	H28.3	終了	終了	終了	1	終了	終了	終了	終了	終了	終了	総務課	
市民参加の推進	市民参加の推進																					
地域懇談会・市民アンケート実施事業	市の施策や方針に対する市民の意見や要望、評価を把握するために、毎年、各地区や各種団体ごとに地域懇談会を開催します。また、数値目標の達成状況を確認するため市民アンケートを実施します。	82,900	857,179	667,322	19,210	アンケート回収率	36.1	45	%	R.2.3	35.7	34.4	41.6	41.0	アンケート回収率は依然として低い水準にあり、回答率は若くは低い。設問数が多いことや郵送以外の方法がないなどが影響していると考えられる。	アンケート回収率向上に向けた調査の可能性について検討を継続し、Webアンケートも活用して回収率を向上させる。また、地域懇談会や市民活動の推進を促進するための効果的な方法について調査を継続し、実施が対応することにより行政運営に繋がっている。	D	○	見直し(改善)	数値目標(市民満足度)を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図る。また、対象範囲を拡大するなど見直しを改善を行う。	企画政策課	
自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	0	0	0	自治会加入率	71.6	72	%	R.2.3	68.6	69.1	70.1	71.0	人口減少が進む中、世帯数は右肩上がりとなっており、単純加入率が下がってしまっている。(補償調査による推計値では75%程度の加入率となっていた。)	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。自治会加入率は大事な指標であるが、その数値の捉え方について再認識の必要がある。	D	○	見直し(改善)	自治会加入率の増加は、地域の活性化につながるため、引き続き、周知に取り組む。	市民協働課	
地域活性化施設等整備基金事業	歴史的な建築物の改修等、地域を活性化するための整備の資金に充てるため、地域活性化施設等整備基金を造成し、運用します。	0	20,000,000	-	-	基金活用件数	-	1	件	R.2.3	0	0	-	-	瑞浪市古民家再生促進モデル建築物として3件の認定と、その物件の活用事業等の進捗を行ったが、活用事業者の整備スケジュールなどの事情により、未だ未活用となっている。	未活用の為なし。	C	○	継続	基金と補助事業を整備したことにより、古民家を活用するための金額的なハードルを解消することができ、古民家活用募集に対し申し込みがでてきたため。	商工課	
広域連携によるまちづくり	広域連携によるまちづくり																					
東濃圏広域観光PR事業 (再掲)	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	2,527,797	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	148	万人	R.2.3	141	147	145	149	平成30年度は「豚コレラ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ポーク」を販売する農産物等直売所「きなた瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数が前年並みの増減であったが、大牧館への観光客数は順調に推移している。	東濃地域での観光連携では、「美濃県」「中山道」「地歌舞夜」「地蔵」など共通する観光資源を整理、磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、スケールアップを生かしたPRをすることができた。また、広域連携で取り組んだNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映を活かした観光PRでは、メディアやロケ地の活用についてノウハウを得ることが効果的であった。	B	◎	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に際し、「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」参加市町との広域観光PRを強化する。	商工課	
東濃地域医師確保奨励基金自招事業 (再掲)	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨励金制度で医学生を支援します。	4,200,000	1,800,000	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	R.2.3	0	0	0	1	年に1名ずつの医師確保を見込んだが、新規の奨励学生が増えず、増員していない。	奨励金による医師確保は、長い時間を要するが、医師を確保するためのひとつの手段として継続する必要がある。	C	◎	継続	奨励金制度で継続支援することにより、地域に就任する医師を確保する必要があるため。	健康づくり課	

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言いえない



2次評価対象事業一覧

事業名	事業概要	実績額 (円) (H30年度)	実績額 (円) (H29年度)	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	2次評価 実施日
若者世帯民間賃貸住宅居奨励金交付事業	市外から転入する40歳未満の未婚世帯で、市内の民間賃貸住宅に居住する方を対象に奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	4,671,764	2,107,059	31,343		制度の年間申請件数	-	50	件	毎年 H31.3	15	27	3	-	広報 ホームページ、各種イベント等でのPRにより、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。	移住定住に向けての積極的なPRや申請時に移住者アンケート調査を実施した。	C	○	継続	エイ・ダブは瑞浪の進出に伴い、新規雇用者の市外からの転入を促すため対象期間を延長した。	市民協働課	7/26
移住定住情報発信事業	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	6,408,783	2,675,767	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 R2.3	71	44	66	82	電話等による相談や各種イベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報共有を実施し、相談件数を増やしている。	今までの相談手法に加えて、エイ・ダブは瑞浪の新入社員説明会に参加して移住施策のPRを実施した。	A	○	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。	市民協働課	7/26
夢づくり市民活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指す。	779,996	987,442	674,894	625,825	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 R2.3	6	5	5	5	本事業の認知も高まり、申請団体数が増加した。市民活動がより活発になってきたことがうかがえる。	市広報を活用し、補助事業をPRするなど、更に市民活動の活性化を支援する。	A	○	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため。	市民協働課	7/26
市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による自主的な公益活動を促進します。	1,031,280	1,045,300	1,074,840	1,065,910	対象市民	-	100	%	毎年 R2.3	100	100	100	100	コミュニティ活動やボランティア活動を促進するとともに、安心して活動してもらうためにも、今後も継続して事業を行う必要がある。	自治会等を通じ、幅広く周知することで、よりコミュニティ活動等に取り組みやすくなる。	B	○	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため。	市民協働課	7/26
主食費無料化事業	市内幼稚園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費（米、パン代）を無料化します。	4,675,000	4,755,560	4,821,280	4,479,500	3～5歳の園児数 現状維持	744	744	人	R2.3	779	793	799	750	園児数の増減により実績値も増減している。	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。	A	○	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していく。	社会福祉課	7/26
放課後児童クラブ事業	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	46,911,270	46,777,200	37,627,000	36,604,000	年間登録児童数	261	280	人	R2.3	261	260	258	269	人口減少により対象児童も減少しているが、実績値にほぼ変動がないことから、放課後児童クラブに対するニーズが年々高まっていると考える。	各放課後児童クラブに対する補助を実施する中で、監督等により各児童クラブに対し指導を行った。また、各児童クラブとの情報交換の場を設け、課題共有に努めるなど実施把握を行った。	B	○	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	社会福祉課	7/26
幼児園空調設備整備事業	保育室への空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	7,376,101	6,133,940	12,611,015	17,488,078	設置園数	5	8	園	H31.3	8	6	6	5	市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。	快適な環境で保育ができるようになった。	A	○	終了	工事実績で計上している。市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。	社会福祉課	7/26
合併処理浄化槽設置補助事業	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対しての負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。	27,038,640	54,335,900	52,204,950	72,746,820	設置補助件数	1,485	1,800	件	R2.3	1,709	1,676	1,623	1,561	平成25年度から実施している上乗せ補助の効果により、目標の1,800基に対して1,709基まで到達した。	一般家庭向けの合併浄化槽に対し、令和2年度まで上乗せ補助を継続し、PRに努めることで、水洗化を促進する。	B	○	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。	上下水道課	7/26

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

事業名	事業概要	実績額(円) (H30年度)	実績額(円) (H29年度)	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H30年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	実績値 分析	得られた ノウハウ	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	2次評価 実施日
東濃圏広域観光PR事業	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	2,527,797	1,400,000	10,000,000	10,800,000	年間観光入込 客数	136	148	万人	R.2.3	141	147	145	149	平成30年度は「熊コレ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ポーポー」を販売する農産物等直売所「きまねた瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数は例年並みの増減であったが、大萩宿への観光客数は順調に推移している。	東濃圏域での観光連携では、「東濃圏」「中山道」地歌舞伎「地蔵」など共通する観光資源を整理し、盛り上げ、観光地としての魅力向上をはかり、スケールアップを生かしたPRをすることができた。また、広域連携で取組んだNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映を活用した観光PRでは、55ヶ所での各地の活用についてノウハウを得ることが効果的であった。	B	○	継続	広域観光連携によるスケールアップを活かした観光PRは効果的であるため継続する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に絡み、岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会「参加市町」の広域観光PRを強化する。	商工課	8/27
観光情報発信事業	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し、観光情報の発信を推進します。	5,236,702	1,682,144	3,404,642	8,925,095	年間観光入込 客数	136	148	万人	R.2.3	141	147	145	149	平成30年度は「熊コレ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ポーポー」を販売する農産物等直売所「きまねた瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数は例年並みの増減であったが、大萩宿への観光客数は順調に推移している。	ドラマを活用した観光PRは効果的である。訪日外国人及び在住外国人が増加する中、観光PRイベントについても、インバウンド対策が必要である。	B	○	継続	パンフレットやポスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行う。	商工課	8/27
みずなみ焼等販路開拓支援事業	みずなみ焼等を広く国内外にPRするために、見本市への出張等の販路開拓を支援します。	12,958,781	13,836,295	14,467,455	14,094,514	参加企業数	65	70	社	R.2.3	延べ54社 (国内) 5社 (国外)	延べ72社 (国内) 6社 (国外)	延べ74社 (国内) 7社 (国外)	74	参加企業は減少傾向にある。見本市等出張は経費負担のほか、人的負担が大きいため、人材不足等も影響していると考えられる。	販路開拓の成果報告会を開催し、成果の内容を確認した。特に輸出が好調で、事業者は継続し展覧することで、海外からのバイヤーとの信頼関係構築が期待できる。	D	○	見直し(改善)	事業者の見本市への継続的な出張が取り急ぎかかっているため、出張支援は産業活性化にも有効であるが、参加企業数を増やす取り組みが必要である。	商工課	8/27
雇用確保支援事業	高校生の市内企業への就職を促進します。	1,110,682	995,036	-	-	制度による雇用 者数(累計)	-	10	人	R.2.3	14	-	-	-	中京高校就職者61人中7人が市内就職で、うち5人が説明会参加企業へ就職。瑞浪高校就職者37人中11人が市内就職で、うち5人が説明会参加企業へ就職。両校ともこの事業を実施する前の年度より、市内企業への就職率が倍増した。	市内高校と連携し行うことにより、多くの参加者を見込むことができた。また、今年度より企業側に対して参加費5,000円を徴収したが、昨年より参加申し込みが増えたことにより、企業側にも合同企業説明会が有効な事業となっていることが確認できた。	A	○	継続	人口が減少するため、人材の流出防止のため、今後も企業説明会を開催し市内企業への就職促進と職場定義を図る。	商工課	8/27
創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進する。(新たな事業チャレンジ支援事業含む)	14,787,000	12,115,840	21,585,248	-	創業支援対象 者年間相談件 数 年間創業者数	-	80 12	件 件	毎年 R.2.3	82 12	85 8	55 10	-	創業支援事業計画が4年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等と連携しチャレンジ補助金等もメニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業者共に目標を達成することができた。	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの金融機関等と連携しチャレンジ補助金等もメニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業者の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	A	○	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用の促進にも有効であるため、今後も継続して実施していく。	商工課	8/27
企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	14,146,664	142,373,877	-	-	社会人口増減	-	△195	人	R.2.3	△14	△181	-	-	民間が所有する工場跡地等に自動車関連企業が新たに2社(エイダリア瑞浪、ガイネスト東和産業)が市内で操業を開始したことから、雇用された従業員が市内に居住し、目標を達成することができた。	学校跡地の活用や、民間所有の工場跡地を活用した企業誘致が有効であったため、釜戸町地区の工業用地の整備を進めつつ、今後学校跡地や民間所有の工場跡地等の調査を行う。	A	○	継続	釜戸町地区の工業用地の整備を継続して行う。工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。	商工課	8/27
瑞浪北中学校施設整備事業	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然防災などによる省エネと再生エネルギー設備による創エネを組み合わせて、ゼロエネルギー化を自負した学校を建設します。	3,091,772,061	563,531,930	528,564,679	315,673,629	エネルギーの 消費	-	1	件	H31.3	1	0	0	0	当初の目標通り、スーパーエコスクールとして瑞浪北中学校が完成した。	瑞浪北中学校は、多くの省エネルギー手法を取り入れているため、学校だけでなく、お少々の施設の新築、改修等の「省エネルギー」の実現を目指す。	A	○	終了	今後は環境教育を進め、ゼロエネルギーの実現を目指す。	教育総務課 (学校総合推進室)	8/27
応急手当普及啓発事業	救命において極めて重要である、救命車が来るまでの、バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	0	0	0	救命救命講習 年間受講者数 現状維持	2,383	2,383	人	毎年 R.2.3	2,156	2,288	1,924	3,130	平成30年度は平成29年度の事業を継続実施した。高校生にターゲットを当てたものの、計画より実施できなかった。	事業を継続実施し、希望者に現場で実践できるような講習ができるよう指導者の育成に努める。女性分団を活用し普及啓発に取り組む。	D	○	見直し(改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取り組む。	警防課	8/27
防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、順次LED化します。	11,792,520	30,974,292	35,353,800	32,914,620	LED防犯灯設 置割合	49	100	%	H31.3	100	89.6	78.8	64.3	市の防犯灯リストに登録のある防犯灯はLED化率100%となった。	地域の意向を踏まえ、設置箇所の変更や撤去等も含めた代替方法を提示する必要がある。	A	○	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会負担する電気料の軽減などの点から、引き続き自治会要望に基づきLED防犯灯の新規設置を行う。また、自治会が把握していない蛍光灯があった場合は、自治会と連携して計画的にLED化を行う。	生活安全課	8/27
健康診査事業	健康増進法に基づきがん検診と歯病(30歳代健診時)と口内検査等の検診を含む健康診査事業全般。その内、若い年代の子供頭がん検診の受診を促すため、25歳-30歳-35歳に無料クーポン券を配布します。	32,998,863	34,868,590	32,741,956	38,053,494	クーポン券利用 率	21.6	30	%	R.2.3	19.6	19.9	21.0	21.2	無料クーポン券の利用率(受診率)は低下した。35歳の受診率はH26:25.5%→H30:26.0%とやや伸びたが他の年齢は低下した。検診の自己負担を無料にしても受診率は顕著に増加しない。	利用率は年度により差があるが、約20%であった。無料クーポン券は受診動向の1手段であるが、検診の自己負担を無料にしても受診率向上につながらなかった(影響なし)。今後、受診率向上につながる方法を検討していく。	D	○	終了	無料クーポンは廃止するが、受診率を同年齢者に送付することで、受診率向上を目指す。	健康づくり課	8/27
一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。	7,520,955	8,524,170	9,131,112	5,856,792	介護予防教室 参加者数	5,000	6,000	人	毎年 R.2.3	4,923	5,569	6,037	5,560	70代の教室と、理学療法士によるびびり痛、腰痛予防教室や足指教室などの参加者は増加したが、60代の教室参加者は減少している。また、長寿クラブ等への出張講座の参加者が減少している。	びびり痛、腰痛予防教室など、リハビリ専門職である理学療法士が行っており、参加者も多い。また、地域で行う場合は区長や社協支部などと共同で行って新規の参加者の呼びこぎにつながる。	C	○	継続	新規の参加者と、男性の参加者が少ない。運動の教室だけでなく、幅広く趣向を凝らした介護予防教室の展開も必要である。	地域包括支援センター	8/27
地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開設している市内の宅老所の運営を支援します。	2,800,000	2,500,000	2,110,000	2,300,000	制度による年間 補助件数 現状維持	2	2	件	R.2.3	2	2	2	2	運営主体となる団体がいない。現状維持となっている。	地域、家族・行政との連携・情報共有を図ることで、円滑な運営が可能となり、利用者等のニーズに応えることができる。	B	○	継続	宅老所に通うことにより、家に閉じこもりがち高齢者が、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護負担軽減などの予防となっており、その高齢者の拠点となる宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。	高齢福祉課	8/27

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相対程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果があったが【事業効果】  
E: KPI達成に有効であった